

令和 7 年度第 4 回 経営状況等に関する調査集計結果

令和 8 年 3 月 13 日
福島商工会議所

- 【調査対象期間】 令和 8 年 2 月～令和 8 年 4 月
 【調査実施期間】 令和 8 年 2 月 10 日(月)～3 月 3 日(火)
 【調査方法】 インターネット、FAX、郵送
 【調査対象】 当所会員 3,493 事業所(3,527)
 回答数 659 事業所(724)
 回収率 18.9%(20.5%)

業 種	件 数	割 合
製造業	83(78)	12.6%(10.8%)
建設業	117(141)	17.8%(19.5%)
卸売業	58(53)	8.8%(7.3%)
小売業	107(77)	16.2%(10.6%)
不動産業	17(14)	2.6%(1.9%)
運輸業	25(26)	3.8%(3.6%)
情報通信業(製造業除く)	12(21)	1.8%(2.9%)
宿泊業	10(19)	1.5%(2.6%)
飲食業	32(111)	4.9%(15.3%)
その他サービス業	198(178)	30.0%(24.6%)
無回答	0(6)	0.0%(0.8%)
合計	659(724)	100.0%(100.0%)

従業員数	件 数	割 合
0～5人	286(322)	43.4%(44.0%)
6～20人	172(195)	26.1%(26.9%)
21人以上	201(198)	30.5%(27.3%)
無回答	0(9)	0.0%(1.2%)
合計	659(724)	100.0%(100%)




※ () 内数値は前回調査結果

＜ 調査結果の概要等 ＞




＜売上・採算＞

今期(R8年2月～R8年4月)は、前期(R7年11月～R8.1月)に比べ、売上「減少」が「不変」を上回った。前回に引き続き、採算も「悪化」が増加しており、先行きに慎重な姿勢が強まっている。

〔売上の予想〕

調査期間	増加	不変	減少
今期(R8.2月～R8.4月) 回答数:651事業所	20.3% (134事業所)	38.7% (255事業所)	39.8% (262事業所)
前期(R7.11月～R8.1月) 回答数:709事業所	24.9% (180事業所)	40.3% (292事業所)	32.7% (237事業所)
前回比			

〔採算の予想〕

調査期間	好転	不変	悪化
今期(R8.2月～R8.4月) 回答数:654事業所	18.2% (120事業所)	46.0% (303事業所)	35.1% (231事業所)
前期(R7.11月～R8.1月) 回答数:711事業所	18.6% (135事業所)	46.8% (339事業所)	32.7% (237事業所)
前回比			

＜従業員の過不足＞

前回調査と比較すると、「適正」が大きく増加しおよそ半数の事業所が回答しており改善傾向がみられる。一方で3割強は、従業員「不足」が依然として課題となっている。

＜賃金の改定＞

「賃上げを実施(予定)」が、70.4%と最も高く、今年度の調査結果としては最多割合となった。「賃上げ実施(予定)」と回答した事業所の過半数が、「最低賃金が影響している」と回答した。

＜価格転嫁＞

前回調査と比べると、「50%以上～全て価格転嫁できている」の合計割合が2.7%増加しており、価格転嫁の状況に大きな変化は見られなかったが、業種により変動が見られる。

＜金利上昇の影響＞

金利上昇が自社の経営に与える影響については、「マイナスの影響が大きい」と回答した事業所が3割強で最も多かった。具体的なマイナス要因としては、「自社の借入金の金利上昇」を懸念する声が高く、金利負担の増加が懸念されている。

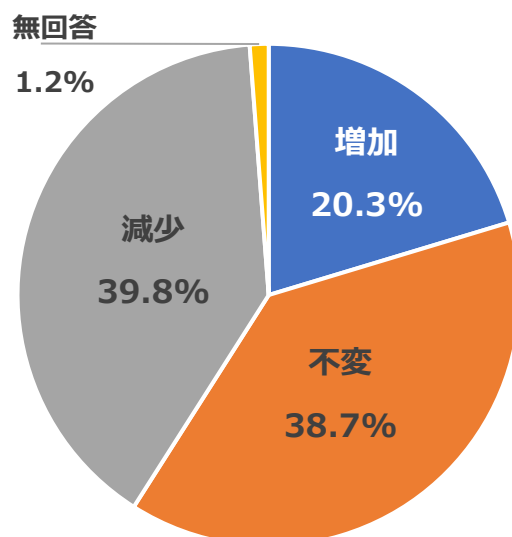
1. R8年2月～R8年4月の売上・採算の予想(R7年11月～R8.1月比)

(1) 売上予想

前回調査時に比べて、「増加」が4.6%減少し20.3%となった一方、「減少」が7.1%増加し39.8%と不変(38.7%)の回答を上回った。

【今回調査における売上の予想(前回調査比)】

項目	今回調査		前回調査	
	回答数 (件)	割合	回答数 (件)	割合
増加	134	20.3%	180	24.9%
不変	255	38.7%	292	40.3%
減少	262	39.8%	237	32.7%
無回答	8	1.2%	15	2.1%
合計	659	100%	724	100%

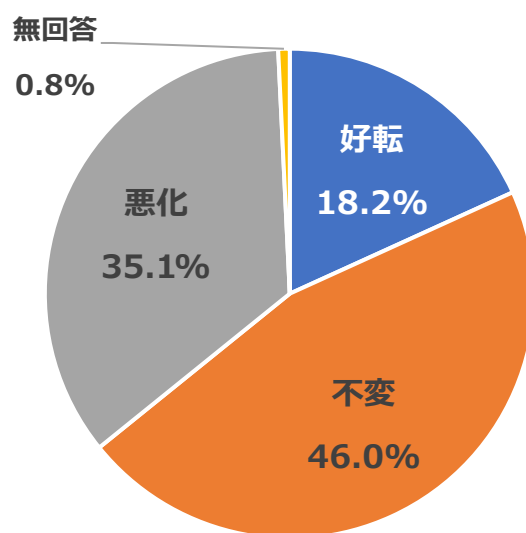


(2) 採算予想

「好転」が前回調査とほぼ横ばいで18.2%となった一方で、「悪化」が2.4%増加し35.1%となった。依然として回答の役半数は「不変」となっているものの、採算悪化の傾向がある。

【今回調査における採算(経常利益)の予想(前回調査比)】

項目	今回調査		前回調査	
	回答数 (件)	割合	回答数 (件)	割合
好転	120	18.2%	135	18.6%
不変	303	46.0%	339	46.8%
悪化	231	35.1%	237	32.7%
無回答	5	0.8%	13	1.8%
合計	659	100%	724	100%



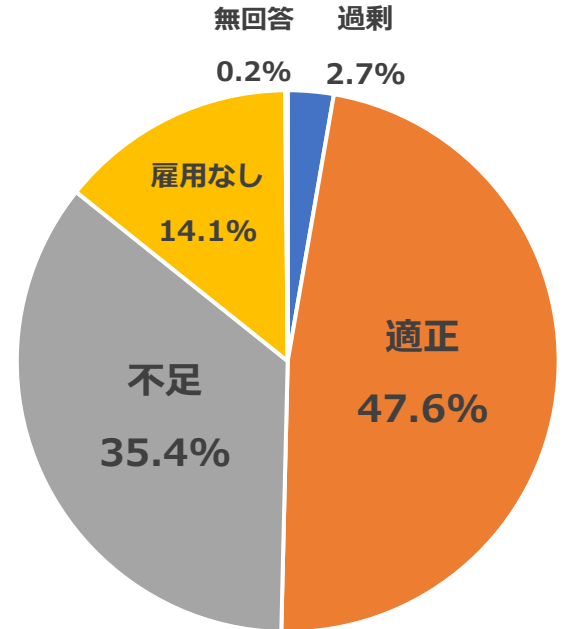
2. 経営状況・経営課題等について

(1) 従業員の過不足について

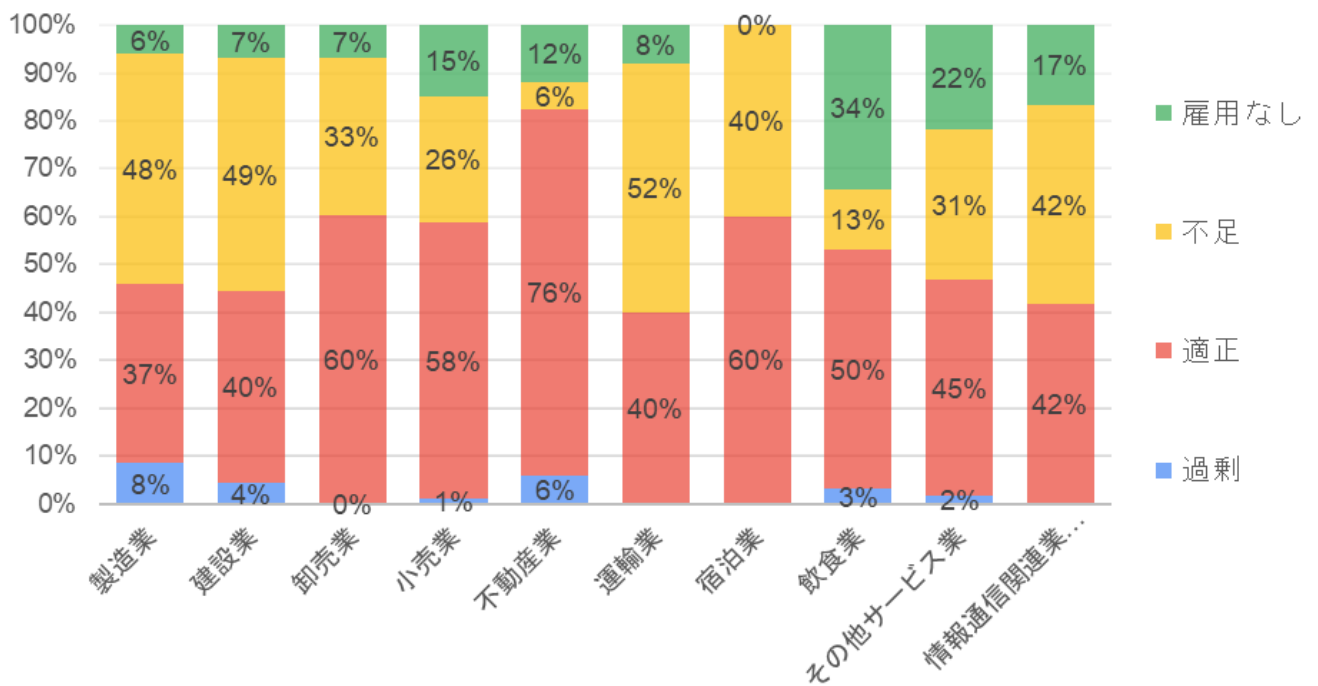
前回調査と比較すると「適性である」が5.7%増加の47.6%、「不足している」が35.4%と3.8%減少しており、改善の傾向がみられる。

【従業員の過不足について】(全体)

項目	今回調査		前回調査	
	回答数 (件)	割合	回答数 (件)	割合
過剰である	18	2.7%	23	3.2%
適正である	314	47.6%	303	41.9%
不足している	233	35.4%	284	39.2%
従業員を雇用していない (雇用の必要がない)	93	14.1%	106	14.6%
無回答	1	0.2%	8	1.1%
合計	659	100%	724	100%



【従業員の過不足について】(業種別)



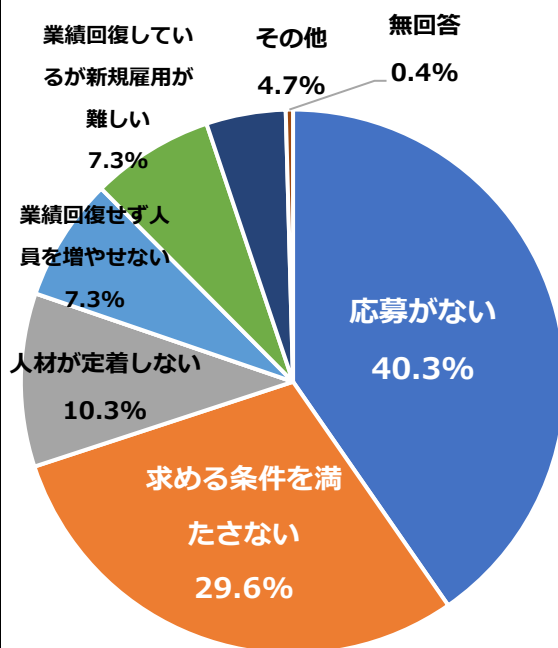
(2) 従業員が不足している要因

「不足している」と回答した事業所 233 者に対してその要因を伺ったところ、「求人へ求職者からの応募がない」が 40.3%と前回同様最も多く、次いで「求人へ応募があるが、求めている条件を満たさない」が 29.6%となり、求人をだしているが採用に至るまでが課題となっていることが窺える。

【従業員が「不足している」要因】

※従業員が「不足している」と回答した 233 事業所が回答

項目	今回調査		前回調査	
	回答数 (件)	割合	回答数 (件)	割合
求人へ求職者からの 応募がない	94	40.3%	134	47.2%
求人へ応募はあるが 求める条件を満たさない	69	29.6%	70	24.6%
人材が定着しない	24	10.3%	30	10.6%
業績が回復せず 新規雇用が難しい	17	7.3%	38	13.4%
業績は回復しているが 人件費などの負担が大き く新規雇用が難しい	17	7.3%	-	-
その他	11	4.7%	12	4.2%
無回答	1	0.4%	-	-
合計	233	100%	284	100%

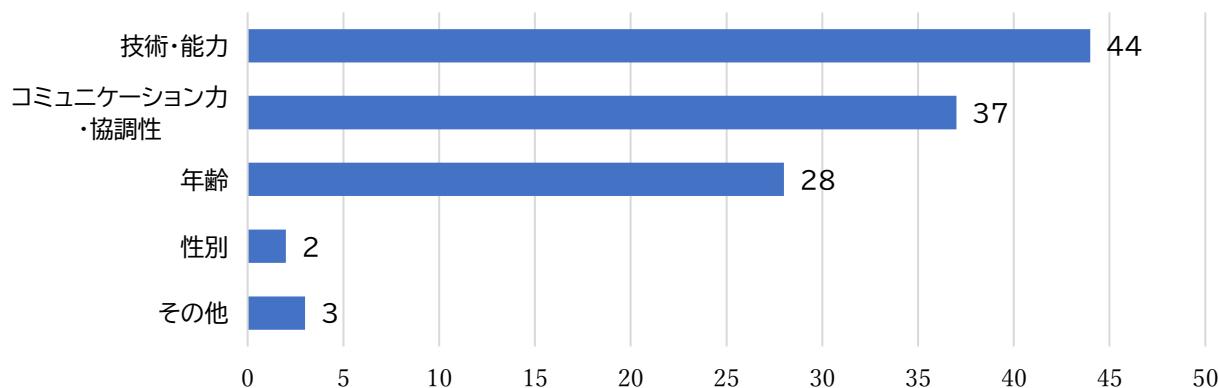


(3) 従業員確保に求める要因(複数回答)

「求人へ応募があるが、求めている条件を満たさない」と回答した事業所 69 者に対して、求めている条件を伺ったところ、「技術・能力」が 44 件と最も多く、次いで「コミュニケーション力・協調性」が 37 件と「年齢」が 28 件と続く結果となった。

【従業員確保に求める要因】

※「求人へ応募があるが、求めている条件を満たさない」と回答した 69 事業所が回答



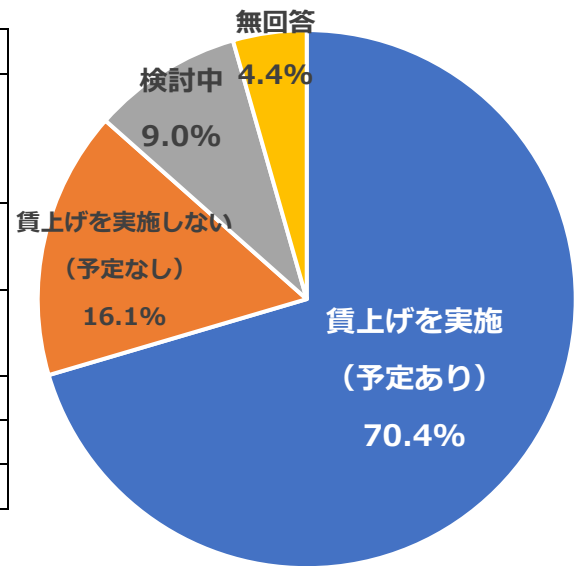
3. 2025 年度の賃金の改定(予定)について〈従業員を雇用している事業所のみ〉

(1)賃金改定(予定)について

従業員を雇用している事業所 565 者に賃金改定(予定)について伺ったところ「賃上げを実施した(する予定)」が 70.4%となり今年度最多割合となった。「賃上げを実施しない(予定がない)」が 16.1%と前回調査に比べ、僅かに減少した。

【賃金改定予定について】

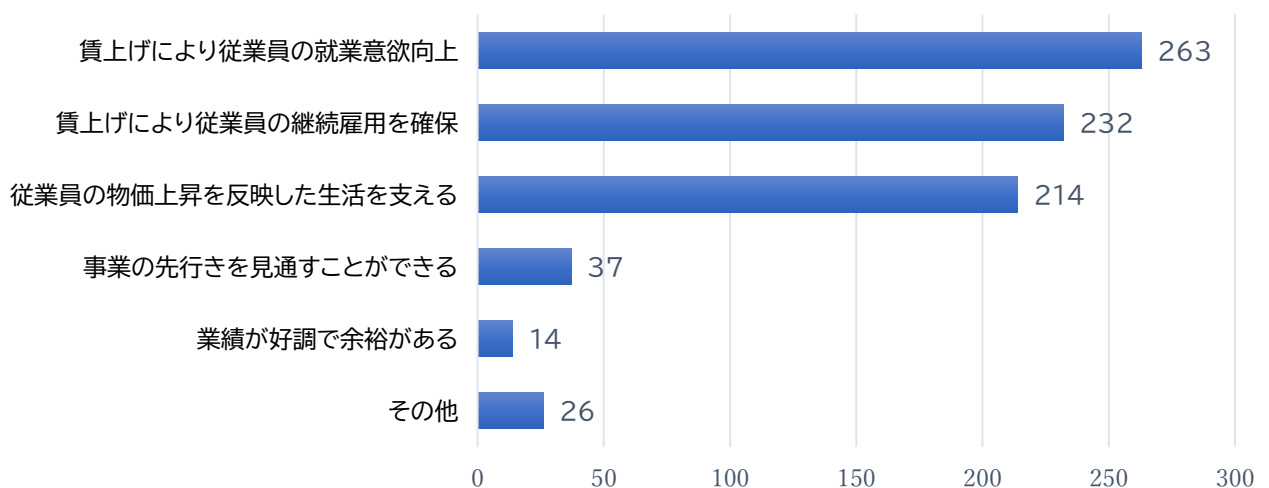
項目	今回調査		前回調査	
	回答数(件)	割合	回答数(件)	割合
賃上げを実施した(する予定)	398	70.4%	404	66.2%
賃上げを実施しない(予定がない)	91	16.1%	100	16.4%
検討中	51	9.0%	79	13.0%
無回答	25	4.4%	27	4.4%
合計	565	100%	610	100%



※従業員を雇用している 565 事業所が回答

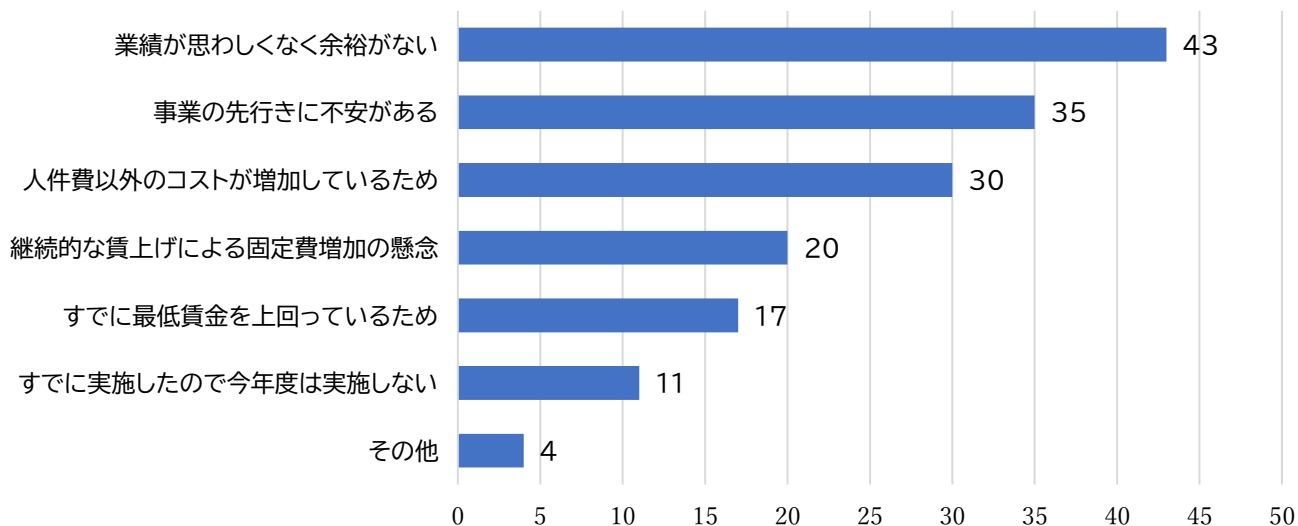
(2)賃上げを実施した理由について(複数回答)

「賃上げを実施した(予定している)」と回答した 398 者にその理由について聞いたところ、「賃上げにより従業員の就業意欲の向上」(263 件)、「賃上げにより従業員の継続雇用を確保」(232 件)、「従業員の物価上昇を反映した生活を支える」(214 件)が前回調査と同様に上位3位の回答となった。



(3)賃上げを実施しない理由について(複数回答)

「賃上げを実施しない(予定がない)」と回答した 91 者にその理由について聞いたところ、賃上げを実施しない理由については、「業績が思わしくなく余裕がない」(43 件)、「事業の先行きに不安がある。」(35 件)、「人件費以外のコストが増加しているため」(30 件)が回答多数であった。

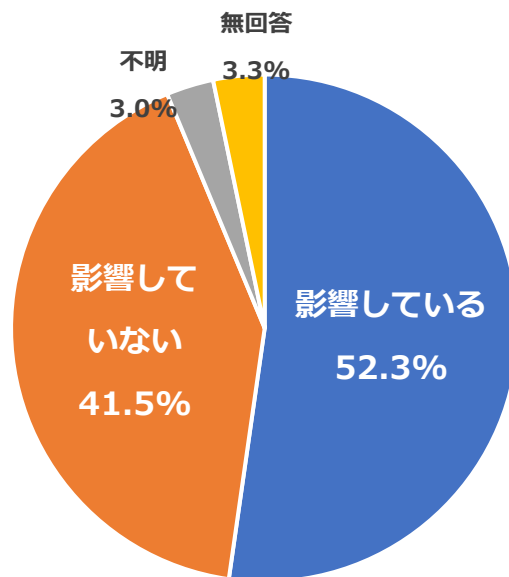


(4)賃上げを実施と最低賃金改定の関連について

「賃上げを実施した(予定がある)」と回答した 398 者に、賃上げは令和8年1月の最低賃金改定が要因であるかを伺ったところ、「影響している」が 52.3%、「影響していない」が 41.5%となった。

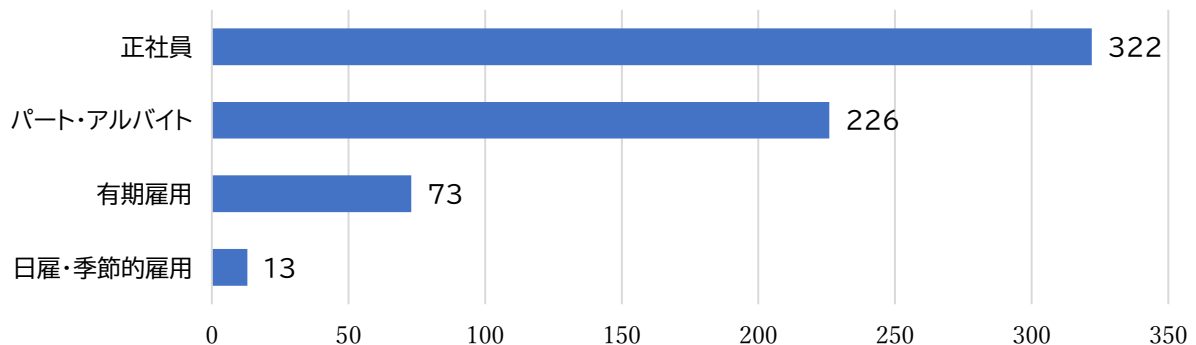
【賃上げ実施と最低賃金改定の関連について】

項目	今回調査	
	回答数 (件)	割合
影響している	208	52.3%
影響していない	165	41.5%
不明	12	3.0%
無回答	13	3.3%
合計	398	100.0%



(5)賃上げを実施した(予定がある)従業員の属性について(複数回答可)

「賃上げを実施した(予定がある)」と回答した 398 者に、賃上げをした従業員の属性をお伺いしたところ、正社員が 322 件と最も多く、次いでパート・アルバイト 226 件、有期雇用 73 件と回答が続いた。

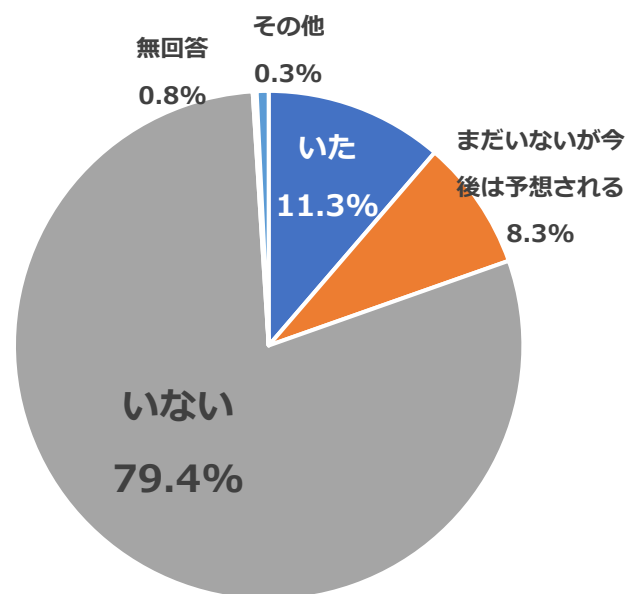


(6)賃上げによる就業調整の影響について

「賃上げを実施した(予定がある)」と回答した 398 者に、賃上げをした従業員のうち、いわゆる「年収の壁」により就業調整(シフト減)の希望をした従業員の有無を伺ったところ、「いた」が 11.3%、「まだいないが、今後は予想される」が 8.3%であった。

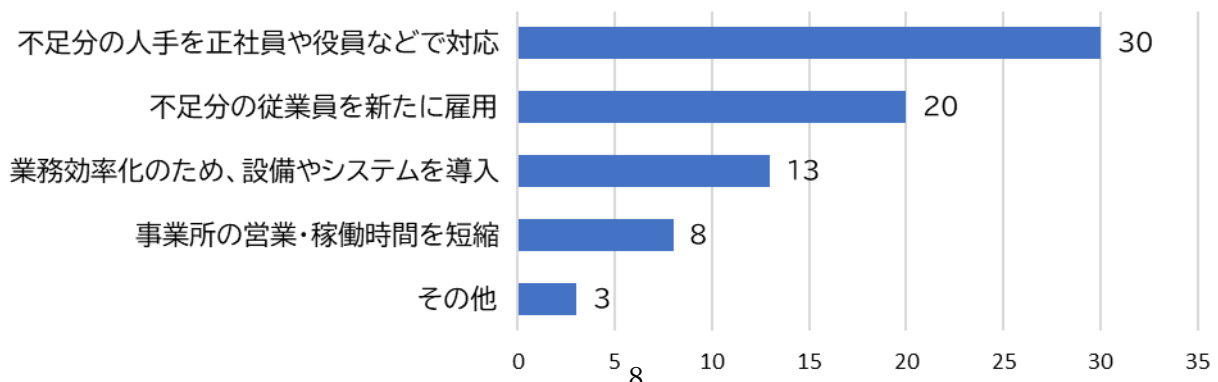
【賃上げによる就業調整の影響について】

項目	今回調査	
	回答数(件)	割合
いた	45	11.3%
まだいないが今後予想される	33	8.3%
いない	316	79.4%
その他	1	0.3%
無回答	3	0.8%
合計	398	100.0%



(7)就業調整への対策について(複数回答可)

就業調整の希望者が「いた」「まだいないが今後は予想される」と回答した 78 者に、どのような対策をしているか伺ったところ、「不足分の人手を正社員や役員などで対応」(30 件)、「不足分の従業員を新たに雇用」(20 件)、「業務効率化のため、設備やシステムを導入」(13 件)と回答が続いた。



4. 原材料・燃料等の高騰に伴う価格転嫁の状況について

(1) 価格転嫁の状況について

前回調査と比較すると、「全て価格転嫁できている」との回答が 2.7%増加しており、「全く価格転嫁できていない」と回答した事業所数の合計は 0.8%減少し 14.9%となった。全体では価格転嫁は前回に比べやや改善傾向にある。

【価格転嫁の状況について】(全体)

項目	今回調査		前回調査	
	回答数 (件)	割合	回答数 (件)	割合
全て価格転嫁できている	48	7.3%	33	4.6%
80%以上価格転嫁できている	92	14.0%	107	14.8%
50%以上 80%未満価格転嫁できている	113	17.1%	138	19.1%
20%以上 50%未満価格転嫁できている	105	15.9%	110	15.2%
20%未満価格転嫁できている	73	11.1%	96	13.3%
全く価格転嫁できていない	98	14.9%	114	15.7%
価格転嫁は影響しない業種である・その他 (法定価格、正確な数値を把握できていない)	90	13.7%	90	12.5%
無回答	40	6.1%	36	5.0%
合計	659	100%	724	100%

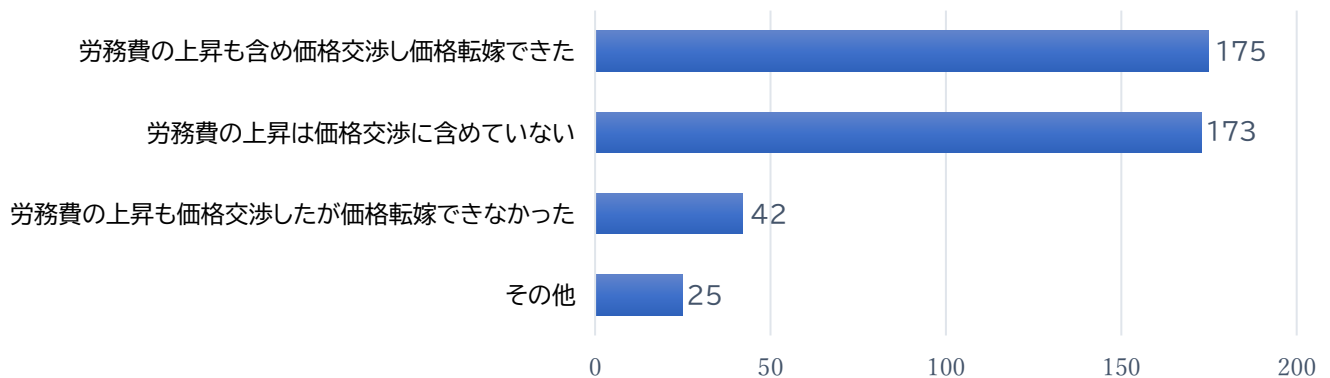
【価格転嫁の状況について】(業種別)

業種別	事業所数	全てできた	80%以上	50%以上 80%未満	20%以上 50%未満	20%未満	全く できない	影響なし
製造業	83	10	18	17	23	6	4	1
建設業	117	14	21	28	16	12	8	6
卸売業	58	3	11	18	14	4	4	1
小売業	107	8	20	19	14	14	13	10
不動産業	17				2	1	7	5
運輸業	25	1	2	3	2	8	6	3
宿泊業	10			1	2	2	5	
飲食業	32	1	2	5	10	6	5	
その他サービス業	198	11	17	21	22	19	40	44
情報通信関連業	12		1	1		1	6	3
合計	659	48	92	113	105	73	98	73

※転嫁率の集計には「影響なし」は含めていない

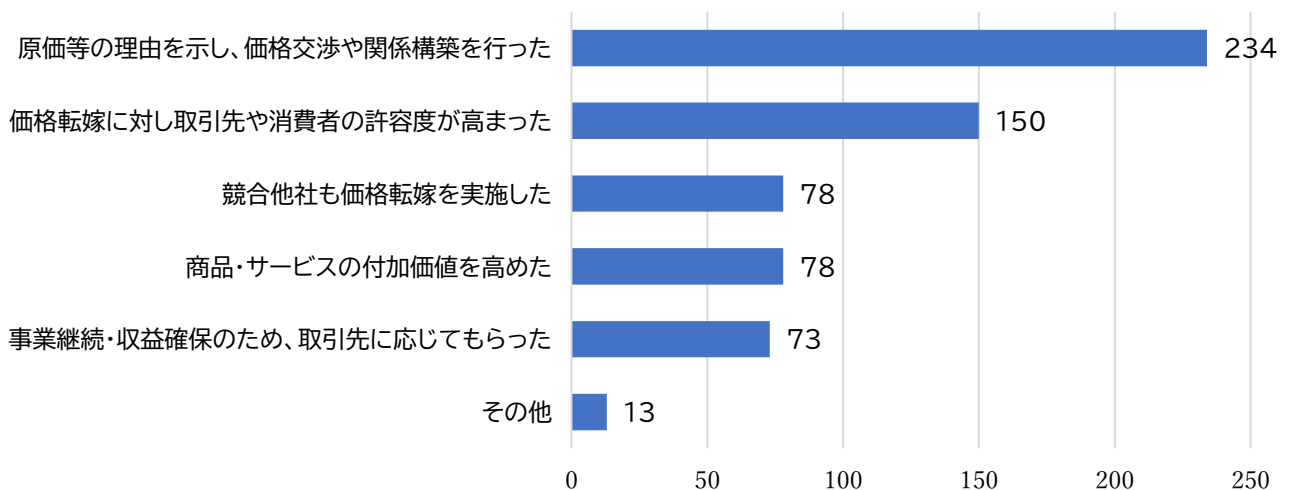
(2)「価格転嫁できている」中の、労務費の上昇にかかる価格転嫁の状況について

価格転嫁できていると回答した事業所 431 者に、労務費の上昇について価格転嫁に含めたかについて伺ったところ、前回に引き続き「労務費の上昇も含め価格交渉し価格転嫁できた」(175 件)、「価格転嫁に含めていない」(173 件)と続く結果となった。



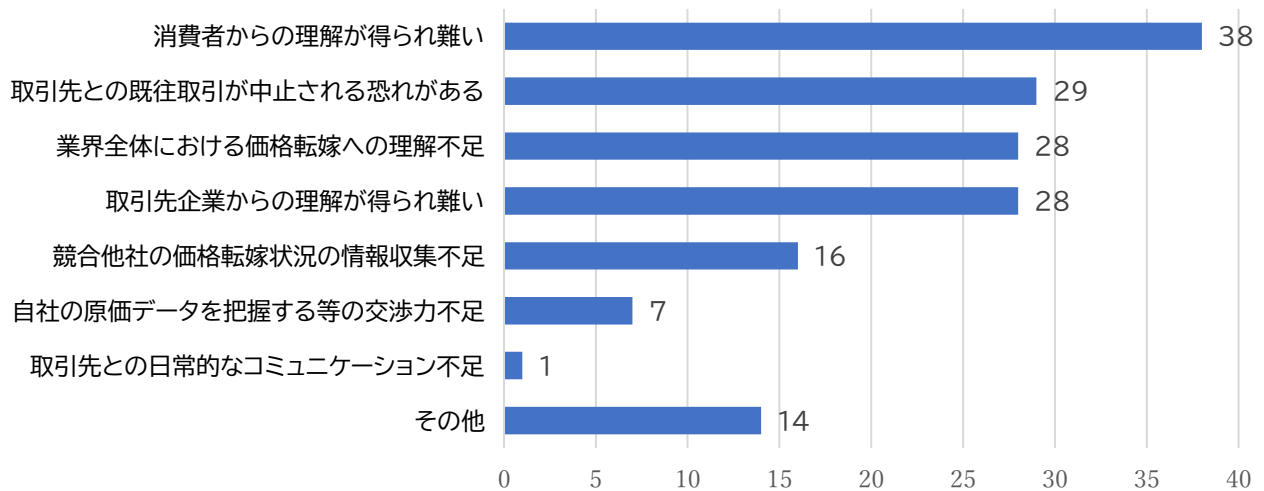
(3)「価格転嫁できた」理由について(複数回答)

価格転嫁できていると回答した事業所 431 者に、価格転嫁できた理由について伺ったところ、「原価等の理由を示し、価格交渉や関係構築を行った」(234 件)が最も多い回答となった。次いで「価格転嫁に対し取引先や消費者の許容度が高まった」(150 件)であった。



(4)「価格転嫁できない」理由について(複数回答)

「全く価格転嫁できていない」と回答した事業所 98 者に、価格転嫁できない理由について伺ったところ、「消費者からの理解が得られ難い」(38 件)が最多となり、「取引先との既往取引が中止される恐れがある」(29 件)、「業界全体における価格転嫁への理解不足」(28 件)、「取引先からの理解が得られ難い」(28 件)となった。



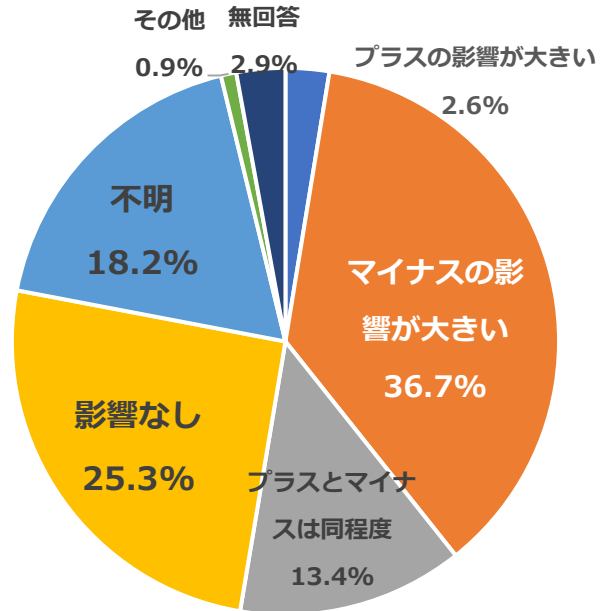
5. 金利上昇の影響について

(1) 金利上昇による自社の業績への影響について

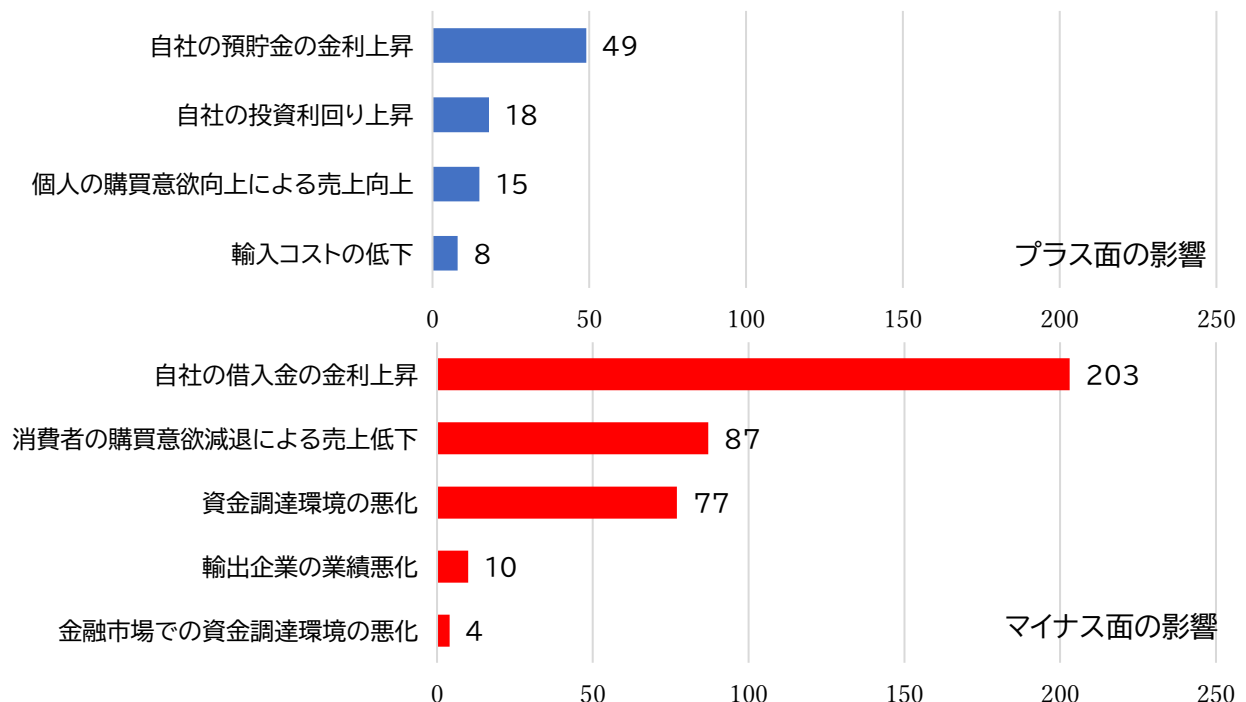
昨今の金利上昇について自社の業績にどう影響するか伺ったところ、「マイナスの影響が大きい」(36.7%)が最多となり、「プラスとマイナスの影響は同程度」(13.4%)、「プラスの影響が大きい」(2.6%)となった。

【金利上昇への影響について】

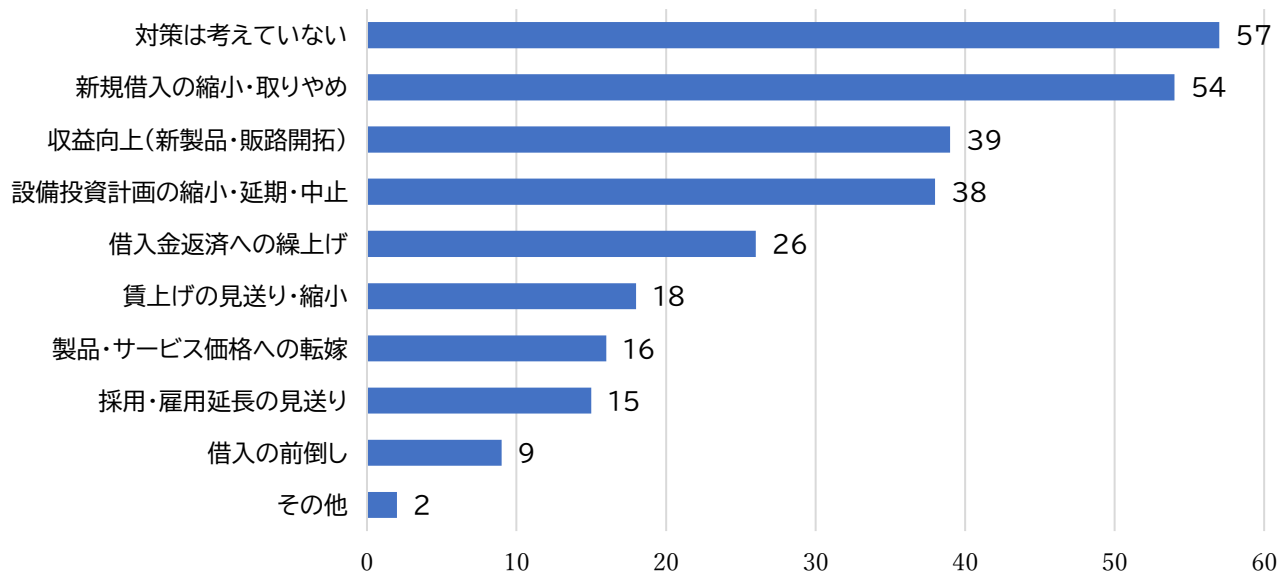
項目	今回調査	
	回答数 (件)	割合
プラスの影響が大きい	17	2.6%
マイナスの影響が大きい	242	36.7%
プラスとマイナスは同程度	88	13.4%
影響なし	167	25.3%
不明	120	18.2%
その他	6	0.9%
無回答	19	2.9%
合計	659	100.0%



(2) 金利上昇による自社への業績の影響について、影響があると回答した 347 事業所に、具体的にどのような影響があったか伺ったところ、マイナス面での影響が大きく、「自社の借入金の金利上昇」(203 件)、「消費者の購買意欲減退による売上低下」(87 件)、「資金調達環境の悪化」(77 件)が上位回答となった。プラス面での影響は、「自社の預貯金の金利上昇」(49 件)が最も多かった。



(3)「自社の借入金の金利上昇」の影響があったと回答した 203 事業所に、現在までの借入金利の上昇に伴って行っている対応について伺ったところ、「対策は考えていない」(57 件)が最も多く、「新規借入の縮小・取りやめ」(54 件)、「収益向上(新製品・販路開拓)」(39 件)、「設備投資計画の縮小・延期・中止」(38 件)と続いた。



6. 当所に求める施策等について(複数回答)

当所に求める支援としては、「補助金申請」(294 件)の回答が最も多く、「各種情報提供」(173 件)、「人材確保・育成」(170 件)が続いている。

